

令和 4 年 度
大 玉 村 財 務 書 類
《統一的な基準》



福島県安達郡大玉村

目次

1. はじめに	
(1) 統一的な基準による財務書類作成の経緯	・・・ 2
(2) 作成の意義	・・・ 2
(3) 作成対象範囲	・・・ 3
(4) 公表時期	・・・ 3
2. 財務書類の概要	
(1) 財務書類の構成と目的	・・・ 4
(2) 財務書類の相互関係	・・・ 4
3. 一般会計等財務書類	
(1) 貸借対照表（資産・負債）	・・・ 5
(2) 行政コスト計算書	・・・ 7
(3) 純資産変動計算書	・・・ 7
(4) 資金収支計算書	・・・ 8
4. 全体財務書類	
(1) 貸借対照表	・・・ 9
(2) 行政コスト計算書	・・・ 10
(3) 純資産変動計算書	・・・ 10
(4) 資金収支計算書	・・・ 10
5. 連結財務書類	
(1) 貸借対照表	・・・ 11
(2) 行政コスト計算書	・・・ 12
(3) 純資産変動計算書	・・・ 12
(4) 資金収支計算書	・・・ 12
(5) 連結財務書類作成時の連結対象団体の比例連結割合	・・・ 13
用語解説	・・・ 14
注記	・・・ 16

1. はじめに

(1) 統一的な基準による財務書類作成の経緯

地方分権の進展に伴い、地方公共団体には、これまで以上に自律的な地域経営が求められるとともに、財政の透明性を高め、説明責任を適切に図る必要があることから、わかりやすい財務情報の作成が必要となってきています。

このような情勢の中、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月23日公表）」が取りまとめられ、全国の地方公共団体は、平成29年度までに当該基準に沿った財務書類を作成することになりました。^{※1}

これを受け、本村では、平成29年度決算から、統一的な基準による財務書類等の作成を行ってきました。

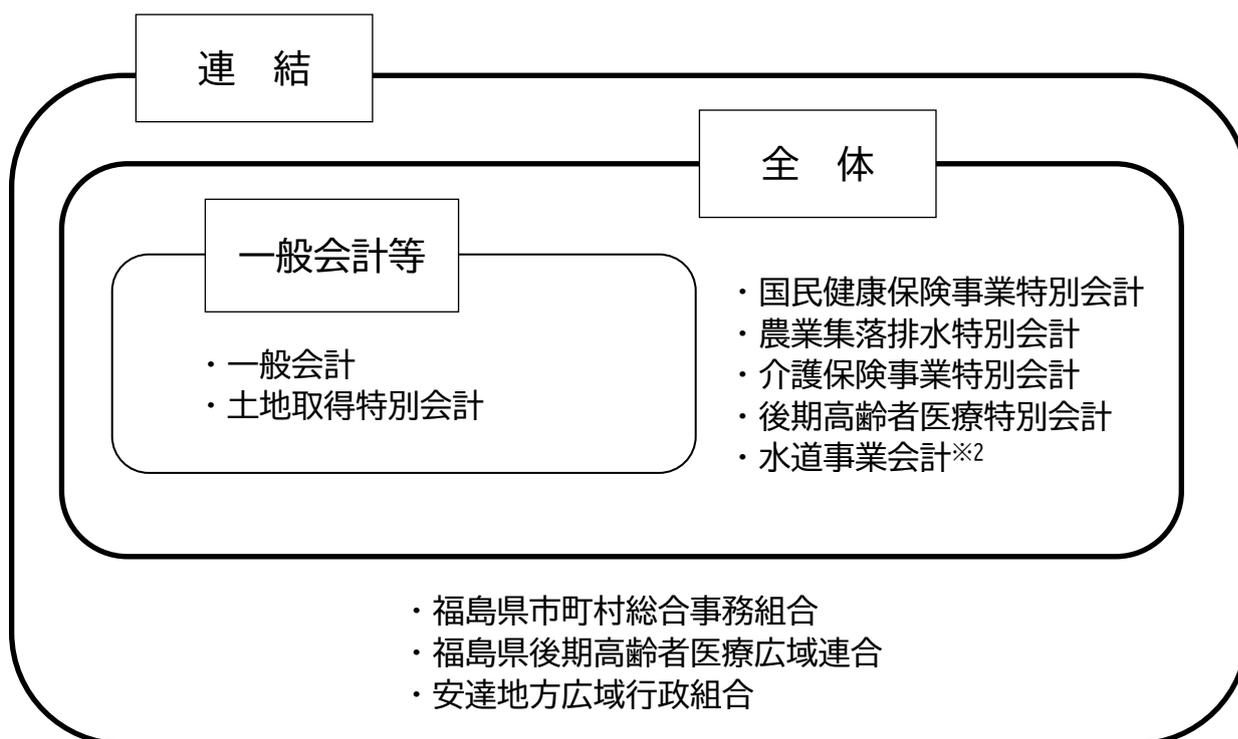
(2) 作成の意義

- ① 固定資産台帳の整備
- ② 複式簿記の形式による財務諸表
- ③ 団体間での比較が可能

※1 期末一括仕訳の団体の場合、平成29年度末までに作成。日々仕訳（リアルタイム仕訳）の場合、平成30年度末までに作成。

(3) 作成対象範囲

- ① 一般会計等財務書類
一般会計、土地取得特別会計
- ② 全体財務書類
①に、特別会計（①を除く）・公営企業会計を加えたもの
- ③ 連結財務書類
②に、一部事務組合・広域連合、第三セクター等を加えたもの



(4) 公表時期

連結財務書類の作成時期が他団体の財務書類の完成後になるため、本村での財務書類は、決算年度の翌年度末に公表します。

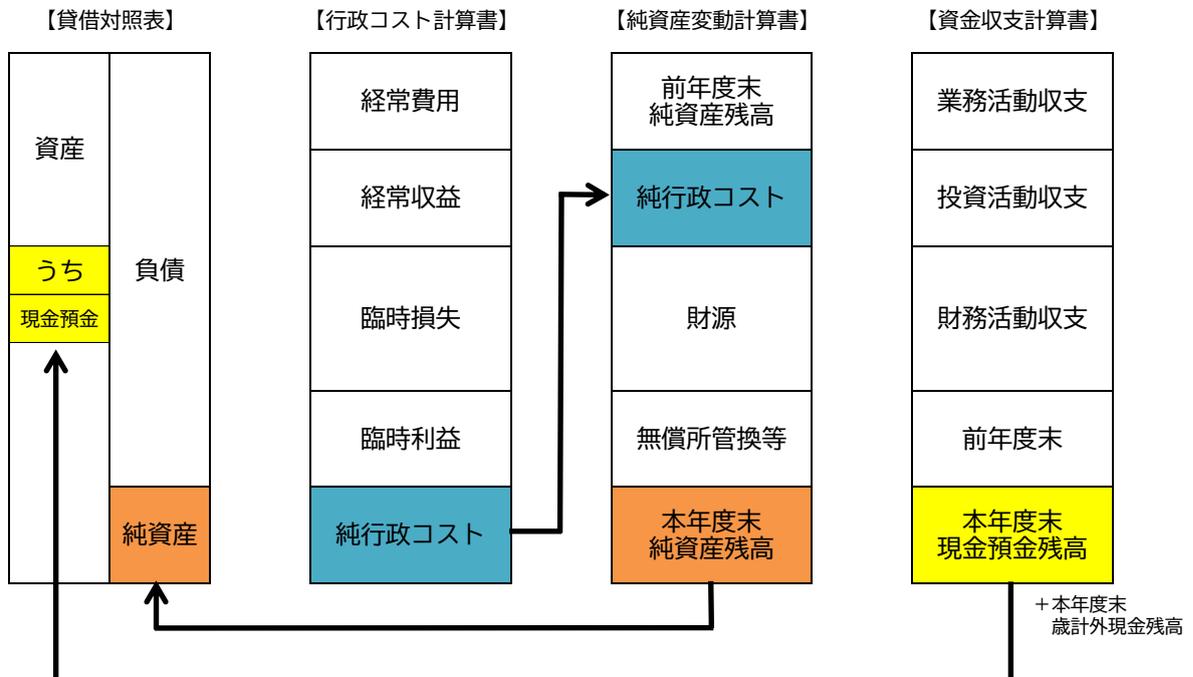
※2 公営企業会計決算書類より統一的な基準に基づく決算書類形式に読み替えて計上。

2. 財務書類の概要

(1) 財務書類の構成と目的

財務書類	目的
貸借対照表 (バランスシート)	基準日時点における資産・負債・純資産といったストック状況の把握のための財務書類
行政コスト計算書 (損益計算書)	人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービス定期用のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を示す財務書類
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	年度内における現金の流れの状況を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、資本的収支、財務的収支)に分けて示す財務書類

(2) 財務書類の相互関係



3. 一般会計等財務書類（概要）（一般会計、土地取得特別会計）

(1) 貸借対照表

資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	令和4年度	令和3年度	増減
1 固定資産	10,196,426	10,200,137	▲ 3,711
(1) 有形固定資産	8,782,715	8,897,793	▲ 115,078
①事業用資産 ^{※1}	3,731,871	3,794,144	▲ 62,273
②インフラ資産 ^{※2}	4,934,250	4,978,818	▲ 44,568
③物品	116,594	124,831	▲ 8,237
(2) 無形固定資産	26	34	▲ 8
(3) 投資その他の資産	1,413,685	1,302,310	111,375
①投資及び出資金	95,663	95,663	0
②長期延滞債権 ^{※3}	44,317	61,176	▲ 16,859
③長期貸付金 ^{※4}	1,154	1,346	▲ 192
④基金 ^{※5}	1,281,308	1,146,351	134,957
⑤徴収不能引当金 ^{※6}	▲ 8,757	▲ 2,226	▲ 6,531
2 流動資産	1,705,047	1,657,529	47,518
(1) 現金預金	495,090	570,066	▲ 74,976
(2) 未収金 ^{※7}	11,232	8,761	2,471
(3) 短期貸付金 ^{※8}	192	192	0
(4) 基金 ^{※9}	1,198,533	1,078,510	120,023
(5) 棚卸資産	0	0	0
(6) 徴収不能引当金 ^{※10}	0	0	0
資産合計	11,901,473	11,857,666	43,807

※1【事業用資産】主なもの
 子ども広場造成事業 38,584千円
 玉井小学校駐車場整備事業 19,201千円

※2【インフラ資産】主なもの
 町尻・当地内線舗装修繕事業 23,914千円
 大山・松沢線舗装修繕事業 10,525千円
 アットホーム大玉線舗装修繕事業 4,533千円

※3【長期延滞債権】
 当該年度収入未済額のうち、前年度以前の調定分

※4【長期貸付金】
 災害援護資金貸付金のうち、翌々年度以降回収予定額

※5【基金（固定資産）】
 その他特定目的基金

※6【徴収不能引当金（固定資産）】
 回収不能見込額のうち、前年度以前調定分

※7【未収金】
 当該年度収入未済額のうち、当該年度調定分

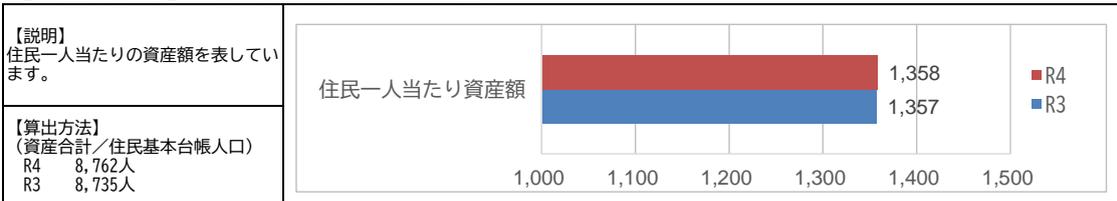
※8【短期貸付金】
 災害援護資金貸付金のうち、翌年度回収予定額

※9【基金（流動資産）】
 財政調整基金、減債基金

※10【徴収不能引当金（流動資産）】
 回収不能見込額のうち、当該年度調定分

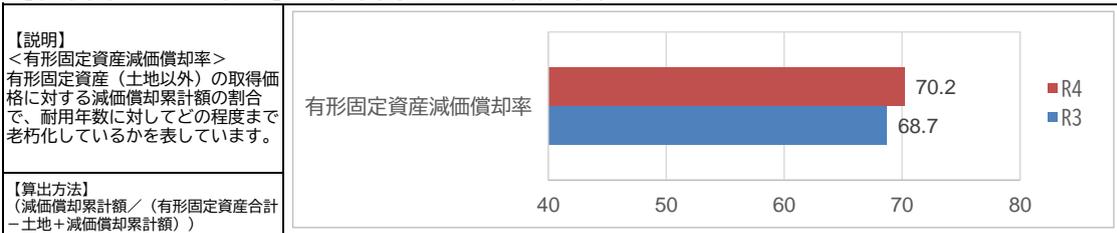
【資産の状況】～住民一人あたりの資産額～

（単位：千円）



【有形固定資産の状況】～有形固定資産減価償却率～

（単位：％）



負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	令和4年度	令和3年度	増減
1. 固定負債	3,528,001	3,616,839	▲ 88,838
(1) 地方債	3,443,839	3,579,455	▲ 135,616
(2) 長期未払金※1	0	0	0
(3) 退職手当引当金※2	84,162	37,384	46,778
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(5) その他	0	0	0
2. 流動負債	498,862	529,986	▲ 31,124
(1) 1年内償還予定地方債	408,216	444,440	▲ 36,224
(2) 未払金※3	0	0	0
(3) 未払費用	0	0	0
(4) 賞与等引当金※4	74,159	70,518	3,641
(5) 預り金※5	16,487	15,028	1,459
負債合計	4,026,863	4,146,825	▲ 119,962

※1【長期未払金】
債務負担行為に基づく支出予定額のうち
翌々年度以降支出予定額

※2【退職手当引当金】
全職員が自己都合により退職した場合の
支給見込額

※3【未払金】
債務負担行為に基づく支出予定額のうち
翌年度支出予定額

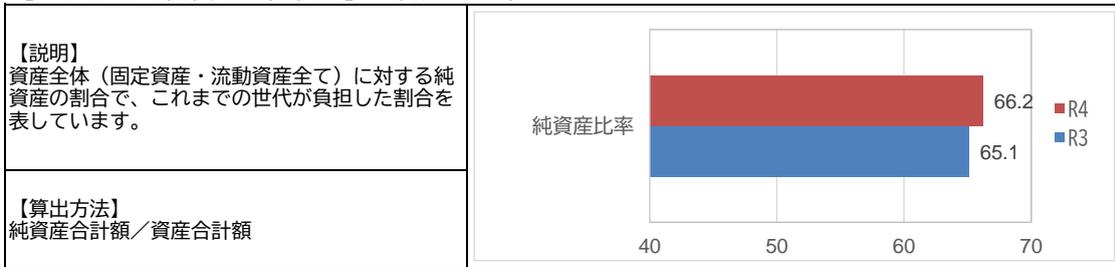
※4【賞与等引当金】
翌年度6月支給分に係る
当該年度計上分（4/6ヶ月分）

※5【預り金】
歳計外現金

純資産合計	7,874,610	7,710,841	163,769
-------	-----------	-----------	---------

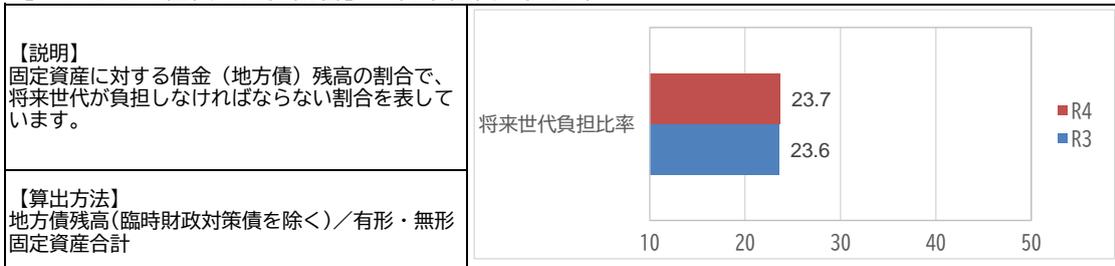
【これまでの世代の負担状況】～純資産比率

（単位：％）



【これからの世代の負担割合】～将来世代負担比率～

（単位：％）



【貸借対照表の解説】

資産の合計は、前年度比43,807千円増の11,901,473千円であり、その主な要因は、固定資産及び流動資産の基金積立の増によるものです。一方で負債の合計は、前年度比119,962千円減の4,026,863千円となりました。主な要因は、地方債現在高の減によるものです。

資産が増加し、負債が減少したことにより、純資産は前年対比163,769千円増の7,874,610千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	科目	令和4年度	令和3年度	増減
※1【物件費等】 物件費（消耗品等）、維持補修、 減価償却費など	経常費用…ア	4,672,615	4,769,478	▲ 96,863
	(1) 業務費用	2,761,585	2,778,407	▲ 16,822
※2【その他の業務費用】 支払利息など	人件費	1,078,231	1,008,687	69,544
	物件費等※1	1,595,913	1,412,433	183,480
※3【移転費用】 補助金等、社会保障給付、 他会計への繰出金など	その他の業務費用※2	87,441	357,287	▲ 269,846
	(2) 移転費用※3	1,911,030	1,991,071	▲ 80,041
※4【経常収益】 受益者負担利益 (使用料及び手数料)など	経常収益※4…イ	108,207	136,581	▲ 28,374
	純経常行政コスト (イ-ア) …ウ	▲ 4,564,408	▲ 4,632,897	68,489
	臨時損失…エ	16,910	22,999	▲ 6,089
	臨時利益…オ	509	350	159
	純行政コスト (ウ-エ+オ)	▲ 4,580,809	▲ 4,655,546	74,737

【行政コスト計算書の解説】

行政コスト計算書は、村の行政サービスにかけたコストが使用料等の受益者負担でどの程度賄われているかを表しています。税収等が反映されないため、経常費用と経常収益の差し引きである「純経常行政コスト」は必ずマイナスになります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	科目	令和4年度	令和3年度	増減
※1【前年度末純資産残高】 p. 17 注記-追加情報を参照	前年度末純資産残高※1…ア	7,711,331	7,476,140	235,191
	純行政コスト (△) …イ	▲ 4,580,809	▲ 4,655,546	74,737
※2【本年度差額】 +：現世代の負担で将来世代も利 用可能な資産が増加している。 -：現世代が受益を受けるために、 将来世代が利用可能な資産が 減少している。	財源…ウ	4,737,141	4,890,246	▲ 153,105
	(1) 税収等	3,443,476	3,390,665	52,811
	(2) 国県等補助金	1,293,665	1,499,581	▲ 205,916
	本年度差額※2 (イ+ウ) …エ	156,332	234,701	▲ 78,368
※3【無償所管換等】 固定資産の寄附入、寄附出、 調査判明等の増減額	無償所管換等※3…オ	6,947	0	6,947
	本年度純資産変動額 (エ+オ) …カ	163,279	234,701	▲ 71,421
	本年度末純資産残高 (ア+カ)	7,874,610	7,710,841	163,770

【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、受益者負担で賄いきれない行政コストと、税収等の収入のバランスを表しています。「本年度差額」は、前年度より78,368千円減少していますが、プラスとなっているため収入により行政コストを賄っています。

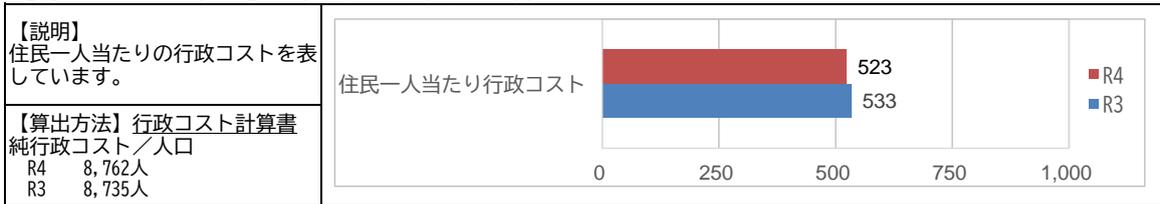
(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
※1【業務活動収支】 業務費用支出：人件費、旅費、需用費 移転費用支出：補助金、扶助費等 業務収入：税込、補助金収入 使用料・手数料等			
【業務活動収支】※1…ア	379,372	395,552	▲ 16,180
(1) 業務支出	4,231,825	4,395,568	▲ 163,743
①業務費用支出	2,320,795	2,404,497	▲ 83,702
②移転費用支出	1,911,030	1,991,071	▲ 80,041
(2) 業務収入	4,555,742	4,727,713	▲ 171,971
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	55,455	63,407	▲ 7,952
【投資活動収支】※2…イ	▲ 283,967	▲ 19,802	▲ 264,165
(1) 投資活動支出	670,530	744,141	▲ 73,611
(2) 投資活動収入	386,563	724,339	▲ 337,776
【財務活動収支】※3…ウ	▲ 171,840	▲ 194,152	22,312
(1) 財務活動支出	444,440	438,952	5,488
(2) 財務活動収入	272,600	244,800	27,800
本年度資金収支 (ア+イ+ウ)…エ	▲ 76,435	181,598	▲ 258,033
前年度未資金残高…オ	555,038	373,440	181,598
本年度未資金残高※4 (エ+オ)…カ	478,603	555,038	▲ 76,435
本年度未歳計外現金残高 …キ	16,487	15,028	1,459
本年度未現金預金残高 (カ+キ)	495,090	570,066	▲ 74,976

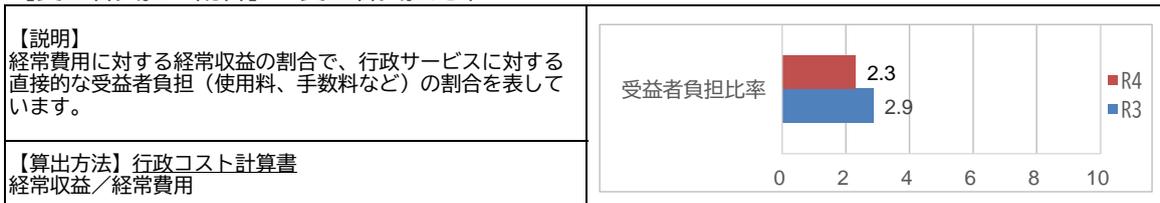
【行政コストの状況】～住民一人当たりの行政コスト～

(単位：千円)



【受益者負担の割合】～受益者負担比率～

(単位：%)



【資金収支計算書の解説】

資金収支計算書は、一会計期間のお金（資金）の動きを表しています。令和4年度の資金収支はマイナスであり、本年度末現金預金残高が前年度末から74,976千円減少しています。

4. 全体財務書類（概要）（一般会計等財務書類分に特別会計（国保・農集排・介護・後期）及び水道事業会計を付加）

(1) 貸借対照表
資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	令和4年度	令和3年度	増減
1. 固定資産	13,639,148	13,698,519	▲ 59,371
(1) 有形固定資産	12,125,873	12,293,057	▲ 167,184
①事業用資産	3,731,871	3,794,144	▲ 62,273
②インフラ資産	8,231,394	8,325,497	▲ 94,103
③物品	162,608	173,416	▲ 10,808
(2) 無形固定資産	827	834	▲ 7
(3) 投資その他の資産	1,512,448	1,404,628	107,820
①投資及び出資金	95,663	95,663	0
②長期延滞債権	104,188	124,391	▲ 20,203
③長期貸付金	1,154	1,346	▲ 192
④基金	1,321,880	1,186,922	134,958
⑤徴収不能引当金	▲ 10,437	▲ 3,694	▲ 6,743
2. 流動資産	2,158,946	2,130,957	27,989
(1) 現金預金	876,791	964,020	▲ 87,229
(2) 未収金	49,019	38,794	10,225
(3) 短期貸付金	192	192	0
(4) 基金	1,232,914	1,127,891	105,023
(5) 棚卸資産	60	60	0
(6) 徴収不能引当金	▲ 30	0	▲ 30
資産合計	15,798,094	15,829,476	▲ 31,382

負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	令和4年度	令和3年度	増減
1. 固定負債	4,373,872	5,268,101	▲ 894,229
(1) 地方債	3,790,133	4,733,112	▲ 942,979
(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 退職手当引当金	112,826	56,035	56,791
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(5) その他	470,913	478,954	▲ 8,041
2. 流動負債	1,386,887	667,792	719,095
(1) 1年内償還予定地方債	1,286,779	576,674	710,105
(2) 未払金	294	336	▲ 42
(3) 未払費用	0	0	0
(4) 賞与等引当金	76,521	74,017	2,504
(5) 預り金	18,777	15,027	3,750
(6) その他	4,516	1,738	2,778
負債合計	5,760,759	5,935,893	▲ 175,134

純資産合計	10,037,335	9,893,583	143,752
-------	------------	-----------	---------

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用…ア	6,342,020	6,436,047	▲ 94,027
(1) 業務費用	3,130,757	3,115,834	14,923
人件費	1,157,942	1,078,029	79,913
物件費等	1,837,402	1,633,782	203,620
その他の業務費用	135,413	404,023	▲ 268,610
(2) 移転費用	3,211,263	3,320,213	▲ 108,950
経常収益…イ	326,097	358,330	▲ 32,233
純経常行政コスト (イ-ア)…ウ	▲ 6,015,923	▲ 6,077,717	61,794
臨時損失…エ	16,909	22,999	▲ 6,090
臨時利益…オ	508	350	158
純行政コスト (ウ-エ+オ)	▲ 6,032,324	▲ 6,100,366	68,042

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
前年度末純資産残高…ア	9,894,073	9,621,089	272,984
純行政コスト (△)…イ	▲ 6,032,324	▲ 6,100,366	68,042
財源…ウ	6,168,639	6,372,860	▲ 204,221
(1) 税収等	3,992,545	3,940,104	52,441
(2) 国県等補助金	2,176,094	2,432,756	▲ 256,662
本年度差額 (イ+ウ)…エ	136,315	272,494	▲ 136,179
無償所管換等…オ	6,947	0	6,947
本年度純資産変動額 (エ+オ)…カ	143,262	272,494	▲ 129,232
本年度末純資産残高 (ア+カ)	10,037,335	9,893,583	143,752

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】…ア	363,369	542,205	▲ 178,836
(1) 業務支出	5,864,315	5,919,235	▲ 54,920
①業務費用支出	2,653,052	2,599,022	54,030
②移転費用支出	3,211,263	3,320,213	▲ 108,950
(2) 業務収入	6,172,229	6,398,033	▲ 225,804
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	55,455	63,407	▲ 7,952
【投資活動収支】…イ	▲ 216,816	▲ 66,428	▲ 150,388
(1) 投資活動支出	633,072	834,968	▲ 201,896
(2) 投資活動収入	416,256	768,540	▲ 352,284
【財務活動収支】…ウ	▲ 232,874	▲ 260,621	27,747
(1) 財務活動支出	576,674	572,121	4,553
(2) 財務活動収入	343,800	311,500	32,300
本年度資金収支 (ア+イ+ウ)…エ	▲ 86,321	215,156	▲ 301,477
前年度末資金残高…オ	948,993	733,837	215,156
本年度末資金残高 (エ+オ)…カ	862,672	948,993	▲ 86,321
本年度末歳計外現金残高 …キ	14,119	15,027	▲ 908
本年度末現金預金残高 (カ+キ)	876,791	964,020	▲ 87,229

5. 連結財務書類（概要）（全体財務書類分に一部事務組合・広域連合を付加）

(1) 貸借対照表
資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	令和4年度	令和3年度	増減
1. 固定資産	14,685,280	14,776,893	▲ 91,613
（1）有形固定資産	13,078,616	13,295,740	▲ 217,124
①事業用資産	4,621,845	4,719,517	▲ 97,672
②インフラ資産	8,231,395	8,325,498	▲ 94,103
③物品	225,376	250,725	▲ 25,349
（2）無形固定資産	2,670	2,326	344
（3）投資その他の資産	1,603,994	1,478,827	125,167
①投資及び出資金	95,662	95,663	▲ 1
②長期延滞債権	104,205	124,424	▲ 20,219
③長期貸付金	1,154	1,346	▲ 192
④基金	1,413,410	1,261,088	152,322
⑤徴収不能引当金	▲ 10,437	▲ 3,694	▲ 6,743
2. 流動資産	2,249,429	2,231,859	17,570
（1）現金預金	951,462	1,041,028	▲ 89,566
（2）未収金	49,022	38,795	10,227
（3）短期貸付金	192	192	0
（4）基金	1,248,723	1,151,784	96,939
（5）棚卸資産	60	60	0
（6）徴収不能引当金	▲ 30	0	▲ 30
資産合計	16,934,709	17,008,752	▲ 74,043

負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	令和4年度	令和3年度	増減
1. 固定負債	4,429,323	5,338,378	▲ 909,055
（1）地方債	3,845,271	4,802,272	▲ 957,001
（2）長期未払金	0	0	0
（3）退職手当引当金	112,826	56,035	56,791
（4）損失補償等引当金	0	0	0
（5）その他	471,226	480,071	▲ 8,845
2. 流動負債	1,409,045	691,451	717,594
（1）1年内償還予定地方債	1,300,801	592,566	708,235
（2）未払金	295	337	▲ 42
（3）未払費用	0	0	0
（4）賞与等引当金	83,895	81,221	2,674
（5）預り金	18,921	15,171	3,750
（6）その他	5,133	2,156	2,977
負債合計	5,838,368	6,029,829	▲ 191,461

純資産合計	11,096,341	10,978,923	117,418
-------	------------	------------	---------

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用…ア	7,520,261	7,571,730	▲ 51,469
（１）業務費用	3,498,327	3,483,317	15,010
人件費	1,265,304	1,188,924	76,380
物件費等	2,073,488	1,852,651	220,837
その他の業務費用	159,535	441,742	▲ 282,207
（２）移転費用	4,021,934	4,088,413	▲ 66,479
経常収益…イ	356,785	381,237	▲ 24,452
純経常行政コスト （イ－ア）…ウ	▲ 7,163,476	▲ 7,190,493	27,017
臨時損失…エ	118,174	395,708	▲ 277,534
臨時利益…オ	8,257	20,263	▲ 12,006
純行政コスト（ウ－エ＋オ）	▲ 7,273,393	▲ 7,565,938	292,545

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
前年度末純資産残高…ア	10,979,413	10,750,690	228,723
純行政コスト（△）…イ	▲ 7,273,393	▲ 7,565,938	292,545
財源…ウ	7,381,355	7,797,873	▲ 416,518
（１）税収等	4,428,115	4,719,534	▲ 291,419
（２）国県等補助金	2,953,240	3,078,339	▲ 125,099
本年度差額（イ＋ウ）…エ	107,962	231,935	▲ 123,973
無償所管換等…オ	6,947	—	6,947
比例連結割合変更に伴う差額…カ	2,019	▲ 3,702	5,721
その他…キ	0	—	0
本年度純資産変動額 （エ＋オ）…ク	116,928	228,233	▲ 111,026
本年度末純資産残高（ア＋カ）	11,096,341	10,978,923	111,697

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】…ア	396,016	573,465	▲ 177,449
（１）業務支出	6,976,083	6,982,309	▲ 6,226
①業務費用支出	2,954,150	2,893,896	60,254
②移転費用支出	4,021,933	4,088,413	▲ 66,480
（２）業務収入	7,309,060	7,475,467	▲ 166,407
（３）臨時支出	101,226	372,709	▲ 271,483
（４）臨時収入	164,265	453,016	▲ 288,751
【投資活動収支】…イ	▲ 237,332	▲ 106,579	▲ 130,753
（１）投資活動支出	665,358	885,476	▲ 220,118
（２）投資活動収入	428,026	778,897	▲ 350,871
【財務活動収支】…ウ	▲ 249,385	▲ 271,596	22,211
（１）財務活動支出	593,185	584,978	8,207
（２）財務活動収入	343,800	313,382	30,418
本年度資金収支 （ア＋イ＋ウ）…エ	▲ 90,701	195,290	▲ 285,991
前年度末資金残高…オ	1,025,856	834,226	191,630
比例連結割合変更に伴う差額…カ	2,045	▲ 3,660	5,705
本年度末資金残高 （エ＋オ＋カ）…キ	937,200	1,025,856	▲ 88,656
本年度末歳計外現金残高…ク	14,262	15,172	▲ 910
本年度末現金預金残高 （キ＋ク）	951,462	1,041,028	▲ 89,566

(5) 連結財務書類作成時の連結対象団体の比例連結割合

団体名称	会計名称	按分率
福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計	0.51%
	消防賞じゅつ金特別会計	0.66%
	非常勤職員公務災害報償特別会計	0.90%
福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計等	0.35%
安達地方広域行政組合	一般会計	9.60%

※福島県後期高齢者医療広域連合の正式な按分率は、「0.3457148」

※各連結対象団体の決算書類数値から、按分率に相当する数値が連結財務書類に計上

用語説明

①貸借対照表の用語説明

固定資産

有形固定資産

事業用資産

- ・・・ 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、幼稚園など）

インフラ資産

- ・・・ 道路、河川、水道など、社会基盤となる資産

物品

- ・・・ 車両、備品など

無形固定資産

- ・・・ ソフトウェアや地上権等の用益物権など

投資その他の資産

- ・・・ 有価証券や出資金、基金（財政調整基金及び減債基金除く）など

長期延滞債権

- ・・・ 税金や使用料などの未収金（滞納繰越分）

長期貸付金

- ・・・ 貸付金のうち、翌々年度以降の回収予定額

徴収不能引当金

- ・・・ 長期延滞債権の金銭債権に対する不納欠損額

流動資産

現金預金

- ・・・ 現金や普通預金など

未収金

- ・・・ 税金や使用料などの未収金（当該年度調定分）

短期貸付金

- ・・・ 貸付金のうち、翌年度の回収予定額

基金

- ・・・ 財政調整基金及び減債基金

徴収不能引当金

- ・・・ 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額

固定負債

地方債

- ・・・ 地方債のうち、翌々年度以降、償還予定分

長期未払金

- ・・・ 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他確定債務のうち、流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金

- ・・・ 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

流動負債

1年以内償還予定地方債

- ・・・ 地方債のうち、翌年度償還予定分

未払金

- ・・・ 特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの

未払費用

- ・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの

前受金

- ・・・ 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益

- ・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの

賞与等引当金

- ・・・ 基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び福利厚生費のうち、当該年度計上必要額

預り金

- ・・・ 歳計外現金（職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など）

用語説明

②行政コスト計算書の用語説明

経常費用

業務費用

人件費

物件費等

- ・・・ 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ・・・ 備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用

移転費用

- ・・・ 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

補助金等

社会保障給付

他会計への繰出金

その他

- ・・・ 各種負担金や補助金など
- ・・・ 医療給付などの社会保障費
- ・・・ 特別会計への資金移動など
- ・・・ 補填及び賠償金、寄附金など

経常収益

使用料及び手数料

その他

- ・・・ 使用料・手数料、営業収益など
- ・・・ 受取利息、営業外収益など

臨時損失

- ・・・ 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益

- ・・・ 資産の売却により生じた利益など

③純資産変動計算書の用語説明

財 源

税収等

国県等補助金

固定資産等の変動

資産評価差額

無償所管替等

その他

- ・・・ 村税や地方譲与税など
- ・・・ 国や県からの補助金収入
- ・・・ 有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況
- ・・・ 有価証券等の評価差額
- ・・・ 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ・・・ 上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

④資金収支計算書の用語説明

【業務活動収支】

業務支出

業務収入

臨時支出

臨時収入

- ・・・ 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ・・・ 人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ・・・ 村税、保険料、使用料、手数料など
- ・・・ 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
- ・・・ 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

【投資活動収支】

投資活動支出

投資活動収入

- ・・・ 学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ・・・ 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ・・・ 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

【財務活動収支】

財務活動支出

財務活動収入

歳計外現金

- ・・・ 地方債、借入金などの借入、償還など
- ・・・ 地方債や借入金などの元金の償還
- ・・・ 地方債や借入金などの収入
- ・・・ 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など村の所有に属さない現金

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得価額が判明しているもの……………取得原価
取得価額が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでい
ます。
- (6) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は 300万円）以上の場合に資産として計
上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 100万円未満であるとき、又は固定資産の取得
価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。また、前述の基準
によらず、明らかに区分が明確である場合はその基準で処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 過年度修正等に関する事項
過年度のインフラ資産（工作物）の固定資産台帳履歴を誤って削除したことにより、一般会計等純資
産変動計算書における前年度末純資産残高に誤謬が生じています。内容は下記のとおりです。

【純資産変動計算書】

－合計－

前年度末純資産残高 7,710,840,842円 → 7,711,330,763円（489,921円増加）

－固定資産等形成分－

前年度末純資産残高 11,278,839,041円 → 11,279,328,962円（489,921円増加）

この誤謬により、本年度の一般会計等貸借対照表において、誤って削除をしたインフラ資産（工作物）
2,721,770円、インフラ資産（工作物減価償却類型額）2,231,849円を計上し、一般会計等純資産変動
計算書において無償所管換等に同額計上されています。

なお、全体財務書類及び連携財務書類においても同様に純資産変動計算書の前年度末純資産残高に誤
謬が生じております。